

投融資を通じた GHG 排出中期目標の改定について（石油・ガスセクター）

株式会社みずほフィナンシャルグループ（執行役社長：木原 正裕）は、気候変動への対応を経営戦略における重要課題として位置づけ、2050 年の脱炭素社会（温室効果ガス排出ネットゼロ）の実現に向けて、グループの力を結集し取り組んでいます。投融資を通じた GHG 排出削減に向けて、これまでに、電力、石油・ガス、石炭採掘（一般炭）、自動車、海運、鉄鋼、不動産セクターの GHG 排出中期目標（目標年：2030 年度）を設定していますが、このたび、石油・ガスセクターにおける中期目標を改定しました。

当初の石油・ガスセクターの目標は、上流生産を主たる事業とする企業・プロジェクト（含む統合型）の Scope1・2「開発・採掘」と Scope3（カテゴリー11）「使用」を対象としていましたが、新たに、ガス液化と石油精製を主たる事業とする企業・プロジェクトの Scope1・2 を、目標の対象に追加しました。

セクター	指標	対象事業者	対象スコープ	基準年実績	中期目標
石油・ガス	排出原単位 (gCO ₂ e/MJ)	上流生産 (含む統合型) ガス液化 【今般追加】	Scope1・2	6.4 (改定前:6.6)	4.1 (改定前:4.2)
	絶対排出量 (MtCO ₂)	上流生産 (含む統合型)	Scope3 (カテゴリー11)	67.0 (改定前:60.6)	▲12%～▲29% (2019 年度比) (改定前:同上)
		石油精製 【今般追加】	Scope1・2		

基準年：2019 年度、目標年：2030 年度

石油・ガスセクターのバリューチェーン内における目標対象のカバー状況の観点では、GHG 排出割合の特に高い「開発・採掘」と「使用」に、「ガス液化・石油精製」が加わることで、バリューチェーン内の重要な排出源をほぼすべてカバーすることになります（※1）。

〈みずほ〉は、「ネットゼロ移行計画（※2）」のもと、「実体経済の移行促進への貢献」「ビジネス機会の獲得」「リスクの適切な把握と管理」の3つの観点を重視し、気候変動への対応を統合的に推進しています。今後もグループの力を結集し、お客さまをはじめとする様々なステークホルダーとともに、脱炭素社会の実現に向けた挑戦を続けます。

- ※1 「目標設定セクターにおけるバリューチェーンのカバー状況」については、別紙 P2 をご参照ください。
- ※2 「ネットゼロ移行計画」の詳細は「気候・自然関連レポート 2024」P18-19 をご参照ください。
- 2024 年 6 月 19 日付ニュースリリース「気候・自然関連レポート 2024 の発行について」
https://www.mizuho-fg.co.jp/release/20240619release_jp.html

以 上

- 石油・ガスセクターにおける目標対象について、当初の上流生産（探鉱・開発・生産）に ガス液化 と 石油精製 を今般追加し、目標を改定
- ガス液化 と 石油精製 を主たる事業とする企業・PJの**自社排出(Socpe1・2)**を、既存の ①**排出原単位目標** と ②**絶対排出量目標** にそれぞれ追加

指標	① 排出原単位 (gCO ₂ e/MJ)	② 絶対排出量 (MtCO ₂ e)
対象バリューチェーン・対象スコープ	上流生産(探鉱・開発・生産 および <u>ガス液化</u>) を主たる事業とする企業・PJ (統合型石油ガス企業を含む) の Scope1・2 (石油ガス生産事業からの直接排出、含メタン漏洩)	- 上流生産(探鉱・開発・生産) を主たる事業とする企業・PJ (統合型石油ガス企業を含む) の Scope3 (カテゴリー11 *1: 生産事業からの間接排出) <u>石油精製</u> を主たる事業とする企業・PJ の Scope1・2 (精製事業からの直接排出)
対象アセット	貸出 (コーポレートファイナンス・プロジェクトファイナンスの合計*2)	
指標の計算式	$\sum \left[\frac{\text{各社・PJの排出原単位}}{\text{各社・PJ向け〈みずほ〉の貸出残高}} \times \frac{\text{各社・PJ向け〈みずほ〉の貸出残高}}{\text{目標対象ポートフォリオ 総貸出残高}} \right]$ * 各排出原単位を、貸出残高 (目標対象総額に占める各社貸出額) で加重平均する考え方	$\sum \left[\frac{\text{各社・PJの排出量}}{\text{各社・PJの企業価値}*3} \times \frac{\text{各社・PJ向け〈みずほ〉の貸出残高}}{\text{各社・PJの企業価値}*3} \right]$ * 各社の排出量のうち、みずほの貸出が寄与する量を、1社ずつ積算する考え方
基準年度実績	2019年度 6.4 gCO ₂ e/MJ (見直し前: 6.6 gCO ₂ e/MJ)	2019年度 67.0 MtCO ₂ e (見直し前: 60.6 MtCO ₂ e)
ベンチマークシナリオ	IEA Net Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE) *4 【1.5℃】	① IEA Net Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE) *4 【1.5℃】 ② IEA Sustainable Development Scenario (SDS) *4 【Well-below2℃】
目標値	2030年度: 4.1 gCO₂e/MJ (参考: 基準年度比の削減率 ▲35%) (見直し前: 4.2 gCO ₂ e/MJ)	2030年度: ▲12%(②) ~ ▲29%(①) (2019年度比) (見直し前: 同上)
データソース	Wood Mackenzie社データベース、各社開示情報・ヒアリング内容 等	

*1 販売製品の使用（燃焼）時の排出量 *2 みずほ銀行・みずほ信託銀行合算簿価の合計)、非上場企業は 純資産 + 有利子負債の合計(簿価ベース)を使用

*3 PCAFスタンダードに依拠し、上場企業は EVIC(時価ベース:株式時価総額+有利子負債+非支配株主持分 *4 IEA World Energy Outlook 2021

【投融資を通じた排出】石油・ガスセクター目標のカバー範囲の拡大 - 「ガス液化・石油精製」の追加

- 石油・ガスセクターのバリューチェーン内における目標対象は、「開発・採掘」と「使用」に、「ガス液化・石油精製」が加わり、重要な排出源をほぼすべてカバー
- 〈みずほ〉のFinanced Emissionsのうち、電力・鉄鋼に次いで大きな割合を占める 石油・ガスセクター における目標設定対象の範囲を拡大

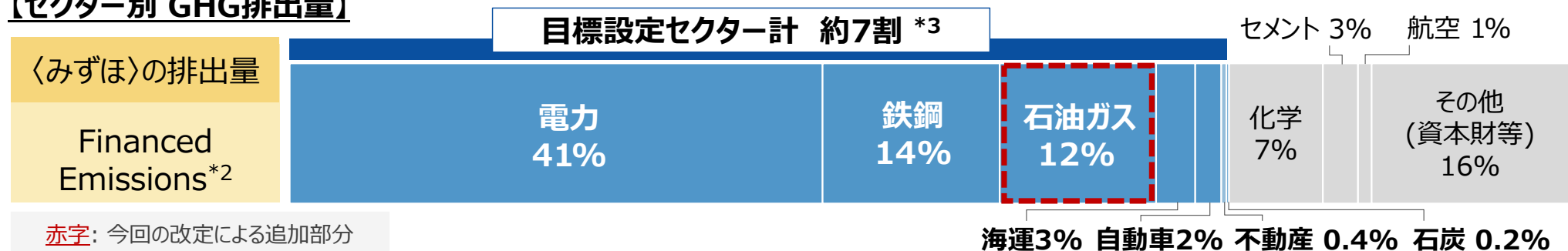
【目標設定セクターにおけるバリューチェーンのカバー状況】

■：既存目標のカバー対象 ■：今回の改定による追加カバー対象



*1（出所）IEA公表資料を参照のうえ、みずほFGにて作成

【セクター別 GHG排出量】



*2 2022年度 FE計測実績のうち、投融資先における Scope1,2合計実績の分布

*3 目標設定は当該セクター・バリューチェーンの一部を対象

(例：石油・ガスは上流生産事業(含む統合型・ガス液化)・石油精製、石炭は石炭採掘(一般炭)を対象)

■ 目標設定セクター ■ その他

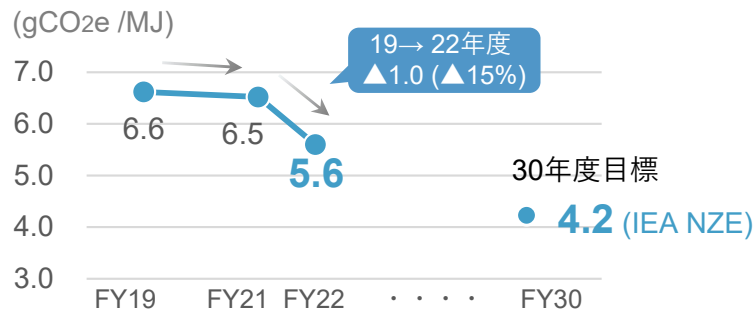
【投融資を通じた排出】改定後の目標に対する進捗(2021・2022年度実績)

- 改定後の対象範囲における、目標に対する進捗(2021・2022年度実績)は、改定前と比較して大きな変動なく、順調に推移

【改定前】 中期目標の進捗状況

① 排出原単位 目標

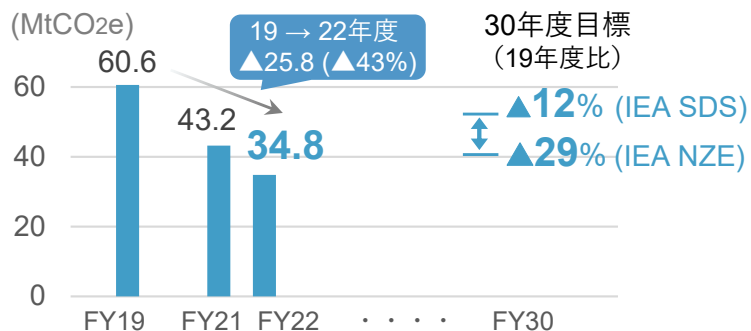
- 上流生産を主たる事業とする企業・PJ (Scope1・2)



排出原単位が高いプロジェクト向け貸出残高が減少するとともに、取引先での原単位減少も進み、前年度比減少

② 絶対排出量 目標

- 上流生産を主たる事業とする企業・PJ (Scope3)

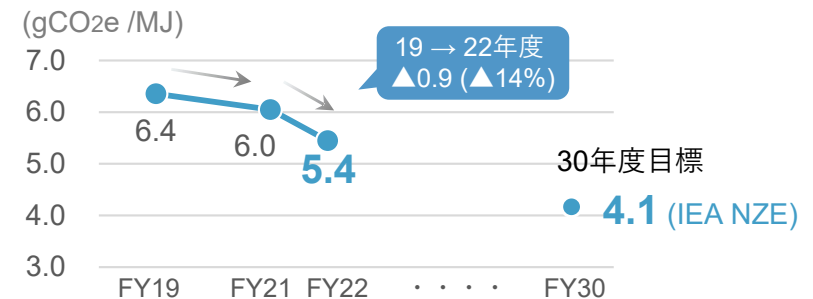


上記等の貸出減少や時価総額増加に伴う 帰属係数減少により 前年度比減少し、30年度目標達成水準で推移

【改定後】 中期目標の進捗状況

① 排出原単位 目標

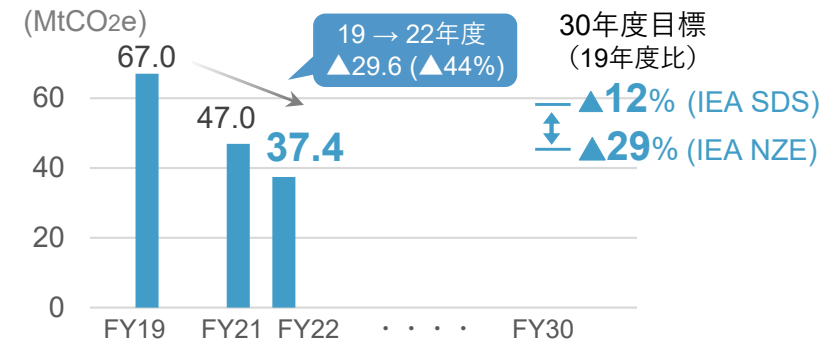
- 上流生産を主たる事業とする企業・PJ (Scope1・2)
- ガス液化を主たる事業とする企業・PJ (Scope1・2)



ガス液化の追加後も、進捗に大きな変動なし

② 絶対排出量 目標

- 上流生産を主たる事業とする企業・PJ (Scope3)
- 石油精製を主たる事業とする企業・PJ (Scope1・2)



石油精製の追加により若干増加なるも、進捗に大きな変動なく、引き続き30年度目標達成水準で推移

【投融資を通じた排出】石油・ガスセクターにおける中期目標の考え方

赤字：今回の改定による主な追加部分

対象バリューチェーン・排出量スコープの考え方	● 〈みずほ〉の石油・ガスセクターのポートフォリオに占める割合、および実体経済の移行に向けたバリューチェーンへの影響を踏まえ、上流生産事業（探鉱・開発・生産 および <u>ガス液化</u>）と <u>石油精製事業</u> を対象とする ● 石油・ガスセクターのバリューチェーンにおける排出量は、エネルギー使用時（製品の燃焼時に生じるGHG排出量）が7割以上を占めるため、上流生産（探鉱・開発・生産）事業者の Scope1・2に加え、Scope3（カテゴリー11）も対象とする ● <u>ガス液化事業者と石油精製事業者の対象スコープは、Scope1・2とする（Scope3は、上流生産（探鉱・開発・生産）事業者のScope3と重複するため、対象外とする）</u>
指標の考え方	● 石油・ガスセクターの脱炭素化には、化石燃料の使用削減を通じた絶対排出量削減と、事業者による石油・ガスの生産プロセス改善を通じた排出原単位削減 いずれも必要 ● 直接排出であるScope1・2と 間接排出であるScope3とでは、石油・ガス事業者に求められる取り組みや影響力が異なるため、目標達成に向けた取り組みの実効性を高めるために、Scope1・2と、Scope3は分けて目標設定 ● <u>上流生産事業のScope1・2は、石油・ガス生産における プロセス改善の自社努力が反映される 排出原単位 を指標に設定</u> ● <u>他方、上流生産事業のScope3、および 石油精製事業のScope1・2は、原単位の削減余地が限定的であり、生産減・事業構造転換が排出削減の主なドライバーになるため、排出総量の削減に向けた取り組みが反映される 絶対排出量 を指標に設定</u>
ベンチマークシナリオ	● 気温上昇を1.5℃に抑える努力を追求するため、IEA NZEシナリオをベンチマークシナリオとする ● ただし、IEA NZEシナリオは、2030年に向けて石油・ガスの大幅な需要減少が前提となっており、実体経済の移行のスピードと合わせた取り組みが必要であることから、絶対排出量目標は、IEA SDSシナリオ（well below 2℃）とのレンジとする
目標達成に向けた取り組み	● 石油・ガスセクターの排出削減に向けては、石油・ガス事業者による排出削減の取り組みと、石油・ガスを使用する需要サイドの脱炭素化の取り組み両方が必要 ● エンゲージメントを通じて移行への対応状況を確認するとともに、金融・非金融両面からソリューション提供を行い、お客さまの事業構造転換や生産プロセス改善に向けた取り組みをサポート ● 需要サイドの脱炭素化を促進するための取り組みを合わせて強化 ● 取り組みにあたっては、エネルギー安定供給など社会的な影響を考慮する